

主要事業の概要

一般会計

4月1日 日曜日



款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

シティプロモーション推進事業

(継続)

担当 市長公室
広報広聴課

予算額			7,700	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	960	事業期間	平成30年度	全体事業費	7,700
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他		施策名	4 行政情報の活用促進と魅力発信		
	一般財源		6,740	施策の内容	2 広報活動の充実と効果的なシティプロモーションの推進		

事業の目的

本市が、多くの方に「選ばれるまち」となるため、まちの魅力や価値を向上させることで、まちの成熟や地域活性化を図り、市民の郷土愛の醸成と交流人口及び定住人口の増加を目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

本市の行政サービスや住環境が持つ強みに加え、「若者がチャレンジするまち」、「学びのまち」、「自転車のまち」という潜在力を発揮することで、子育て世代を中心とした若者に本市への移住を訴求します。

《土浦に潜在する魅力の強化》

- ・若者がチャレンジするまちプロモーション：2,724千円 中・高校生等の様々な活動を発表する「TSUCHIURA×GAKUSAI(仮)」を開催
- ・サイクリングファンづくり推進 377千円

《魅力の集約・編集・発信》

- ・都内での移住定住PR：2,254千円（地方創生交付金充当額960千円）

《発信力の強化》

- ・シティプロモーション研修等：345千円
- ・インターネットを活用した情報発信力の強化：2,000千円

【今後の予定】

市内の学校が参加し、本市の多様性のある教育をPRできるイベントを定期的に行うための体制を整備します。

潜在的なまちの魅力

若者がチャレンジするまち

学びのまち

自転車のまち

行政サービスの強み

- ・子育て支援
- ・教育
- ・健康増進
- ・福祉

住環境の強み

- ・常磐線始発駅
- ・東京まで最短45分
- ・不動産価格
- ・穏やかな気候

まちの魅力を集約し、磨き上げ、その価値をPRする

子育て世代や活力ある若者に「選ばれるまち」へ

期待される効果・成果目標等

本市で行われている多様性ある教育の価値を子育て世代が認識することにより、他市への流出抑制及び市外から本市に移住する子育て世代の増加が期待できます。また、若者が主役のイベントを開催することにより、「若者のチャレンジを応援するまち」という魅力を創造し、若者の流出抑制及び市外からの移住を促進します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

—20—

補助金等の見直し事業

(新規)

担当 市長公室
財政課

予算額			346	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	346
		地方債		施策の大綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		その他		施策名	2 持続可能な財政運営の推進		
	一般財源		346	施策の内容	2 歳出構造の見直し		

事業の目的

補助金等の基本的な考え方、現状及び問題点等について検証し、制度の見直しや整理合理化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度 外部委員による補助金等検討委員会を開催（審査対象補助金108件）

平成24年度 外部委員による補助金等検討委員会を開催（審査対象補助金116件）

【今年度事業内容】

◎補助金等検討委員会の開催

外部委員で組織する第三者機関によって、客観的立場から、補助金の現状・問題点等を検証し、すべての補助金について、必要性・公平性・公益性・効果等を審査します。

【今後の予定】

各補助金の判定結果や審査において出た意見等を踏まえ、積極的な見直しを行っていきます。



平成24年度開催時検討委員会

期待される効果・成果目標等

第三者機関に諮り、客観的立場から見直しを行うことで、補助金の透明性・公平性を確保し、あわせて、補助金の整理合理化を行うことにより、行財政改革の推進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

ふるさと土浦応援寄付事業

(継続)

担当 市長公室
政策企画課

予算額			180,472				(単位：千円)
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成30年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上		180,472
		その他		施策名	2 持続可能な財政運営の推進		
	一般財源		180,472	施策の内容	1 歳入確保の取組		

事業の目的

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き「ふるさと土浦応援寄付」をいただいた方への返礼品をより充実させることにより、寄付金額を増やすとともに、地元の特産品等を広くPRします。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成20年度 ふるさと応援寄付事業開始
平成27年度 寄付者に返礼品を送付する事業を開始
平成28年度実績 28,082件 375,870千円

【今年度事業内容】

返礼品の拡充と本市のふるさと納税のPRを図っていきます。

【今後の予定】

特産品等の返礼品の充実と寄付しやすい環境の整備を図り、寄付金額の増加を目指します。



返礼品の例

期待される効果・成果目標等

寄付者の利便性の向上や返礼品の拡充により、本市の財源確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して地域の活性化につなげることができます。

款	総務費/商工費	項	総務管理費/商工費
---	---------	---	-----------

水郷筑波サイクリング環境整備事業

(継続)

担当

市長公室政策企画課
都市産業部商工観光課

予算額			6,985	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	3,492	事業期間	平成30年度	全体事業費	6,985
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源		3,493	施策の内容	9 自転車道の整備		

事業の目的

日本一の長さを誇る「つくば霞ヶ浦りんりんロード」をはじめとしたサイクリング環境の整備を図るとともに、広く内外にPRすることで交流人口の拡大と地域経済の活性化を推進します。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ・広域レンタサイクル事業
- ・(仮称)つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会事業(平成29年度末立上げ予定)
予算額 985千円(政策企画課)
- ・霞ヶ浦サイクルツーリズム事業(サイクルーズ, サイクルイベント)
- ・サイクリングマップ作成事業
予算額 6,000千円(商工観光課)



つくば霞ヶ浦りんりんロード



つちうらサイクリングマップ

【今後の予定】

JR土浦駅ビルにサイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」がオープンすることから、県や沿線自治体と連携し、サイクリング環境整備に取り組むとともに、サイクリングイベントや周遊観光事業等を実施します。

期待される効果・成果目標等

快適で、安心・安全なサイクリング環境を整備することにより、サイクリストを含む観光客の誘致を図り、さらに、まちなかへの回遊性を持たせることで、地域の活性化と経済波及効果が期待されます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

図柄入り土浦ナンバー策定事業

(継続)

担当 市長公室
政策企画課

予算額			1,285	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	1,285
		地方債		施策の大綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		その他		施策名	4 時代に対応した広域連携の推進		
	一般財源		1,285	施策の内容	2 周辺市町村との連携強化		

事業の目的

当事業は、ナンバープレートに土浦ナンバー地域に特色のある図柄とすることにより、①当地域を広くPRし、知名度向上を図ること、②図柄入りナンバーに係る寄付金を地域内の交通サービスの改善、観光振興などに活用し、地域の活性化を図ること、③地域住民の愛着心の醸成に寄与し、地域の一体感を育むことを目的としています。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年4月に土浦ナンバー地域11市町村で、図柄入り土浦ナンバー推進協議会を設立し、図柄のデザイン案の作成を東京芸術大学に委託しました。その後、平成29年9月に住民アンケートを実施し、その結果を踏まえて、当協議会において図柄デザイン（帆引き船と花火をモチーフとしたデザイン）を決定し、平成29年11月に、国に図柄の提案を行いました。

【今年度事業内容】

- ・図柄入り土浦ナンバーの広報（チラシの作成及び配布）
- ・本市公用車への図柄入り土浦ナンバーの取付

＜今後の国の動き＞

- ・平成30年 7月 図柄入り土浦ナンバー正式決定
- ・平成30年 9月 図柄入りナンバー交付予約開始
- ・平成30年10月 図柄入りナンバー交付開始



図柄入り土浦ナンバー

期待される効果・成果目標等

図柄入り土浦ナンバーの普及により、土浦ナンバー地域の知名度向上、当地域の活性化及び地域の一体感の育成を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

第6次行財政改革大綱策定事業

(新規)

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

予算額			284	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	284
		地方債		施策の大綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		その他		施策名	1 効率的・効果的な行政運営と機能的な組織・人材づくり		
	一般財源		284	施策の内容	1 行財政改革大綱の推進		

事業の目的

今後の人口減少社会や大規模事業進捗による厳しい財政状況，老朽化した公共施設等への対応等，また，簡素で効率的な行財政システムの確立を推進するため，第6次行財政改革大綱の策定を行い，行財政改革を着実に実施します。

事業の概要

【今年度事業内容】

「第5次土浦市行財政改革大綱」の計画期間が平成30年度で終了となることから，市民，有識者で構成する行財政改革推進委員会において，「第5次行財政改革大綱」の成果や課題等を継承し，国・県の動向や市を取り巻く環境に対応した新たな視点を加えた「第6次行財政改革大綱」について検討し，策定します。

(計画期間 平成31年度～35年度)

【今後の予定】

新たな行財政改革大綱及び実施計画に基づき，各種取組を進めます。取組の結果については，毎年度実施の行財政改革推進委員会において報告し，その効果等について検討します。

期待される効果・成果目標等

新たな行財政改革大綱とそれに伴う実施計画を策定し，改革を推進することにより，更なる市民サービスの向上を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域公民館整備事業

(継続)

担当 市民生活部
市民活動課

予算額			41,660	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	平成30年度	全体事業費	41,660
		地 方 債		施 策 の 大 綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		そ の 他	41,660	施 策 名	2 心豊かな生活を支える地域コミュニティの活性化		
	一般財源			施 策 の 内 容	4 地域コミュニティ施設の整備		

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度から、教育委員会所管の地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合して「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」を創設し、補助を行っています。

平成13年度～平成29年度の実績 新築・改築 37件 増築・修繕 40件

【今年度事業内容】

新築・改築関係 2件 補助金額 40,000千円

板谷町公民館，国分町公民館

修繕関係 1件 補助金額 1,660千円

中村東町公民館

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が6町内会，建築後35年を経過する公民館が49館あり，今後も各町内会からの要望が予想されます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として，地域の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され，更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

—26—

協働のまちづくりファンド（ソフト）事業

（継続）

担当 市民生活部
市民活動課

予算額			1,700	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	1,700
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他	1,700	施策名	1 支えあい高めあう市民とともにつくるまちづくりの推進		
	一般財源			施策の内容	2 市民の自治意識の高揚		

事業の目的

「土浦市協働のまちづくり基金」を活用し、市民活動団体が自主的に行うまちづくり活動に対して補助することにより、魅力的で個性豊かな活力ある地域社会の実現を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

地域の活性化や地域課題の解決を図るため、市民自らが実践する新たなまちづくり活動に対する補助事業として、平成27年度から取り組みを開始し、平成29年度は、新規(1年目)1件、継続(2年目)4件実施されました。

【今年度事業内容】

- 補助率等 ・新規（1年目）：上限300千円 補助率3/4
- ・継続（2年目）：上限200千円 補助率1/2

- 対象団体 市内に拠点を有するNPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体

募集期間 4月～5月

※6月下旬頃に、運営委員会による審査が行われます。

【今後の予定】

事業の周知に努め、継続的に実施します。

平成29年度認定事業実施状況



右羽商工振興会
親子でキャンプ in ラクスマリナ



土浦市観光ボランティアガイド協会
「土浦花火競技大会」に連携する城下町ガイド



土浦ユネスコ協会
「平和のとりでを築こう」親子教室

期待される効果・成果目標等

自主的・主体的な市民活動を促進することにより、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

防犯対策事業

(継続)

担当	市民生活部 生活安全課
----	----------------

予算額			37,560	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	37,560
		地方債		施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	2 地域ぐるみで取り組む防犯のまちづくり		
	一般財源		37,560	施策の内容	3 防犯環境の向上（犯罪の起きにくい環境づくり）		

事業の目的

安心で安全な明るいまちの実現を図るため、安全な生活環境整備に取り組むことにより、地域における犯罪を未然に防止します。

事業の概要

◎防犯灯設置補助事業：町内会等が実施する防犯灯の設置等に要する経費の一部を支援し、夜間における犯罪や事故等の防止を図ります。

【今年度事業内容】新設LED防犯灯：30,000円×100基

交換LED防犯灯：20,000円×1,700基 計37,000千円

【今後の予定】LED防犯灯への全灯移行を推進します。



LED防犯灯



防犯カメラ

◎防犯カメラ整備事業：人の目による防犯活動を補い、犯罪等の発生を抑止します。

【今年度事業内容】既存カメラの記録媒体等交換 計560千円

モール505（平成16年度運用開始）：カメラ4台、記録媒体1台

【今後の予定】順次、交換時期に至った機材を適切なタイミングで更新していきます。

期待される効果・成果目標等

各事業の実施による適切な防犯環境の整備と効果的な利用により、犯罪の発生を抑制するだけでなく市民の犯罪に対する不安を軽くし、安心・安全なまちづくりを推進することで社会生活の質の向上を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

神立駅西口自転車駐車場整備事業

(継続)

担当 市民生活部
生活安全課

予算額			36,197	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度～平成31年度	全体事業費	103,274
		地方債		施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他	36,197	施策名	4 市民の安全な移動を支える交通安全対策の推進		
	一般財源			施策の内容	4 放置自転車対策の推進		

事業の目的

神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、神立駅西口自転車駐車場の建替えを実施します。

事業の概要

【これまでの経緯】

現在の自転車駐車場と同規模の施設を建設するため、隣接地の一部を買収して、平面に二段サイクルラックとサイクルポート上屋を設置した自転車駐車場を建設することとしました。

【今年度事業内容】

平成30年度は、用地買収、仮設駐車場設置、既存駐車場解体を実施します。

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
公有財産購入費	用地買収	13,547
工事請負費	仮設駐車場設置工事	7,400
	既存駐車場解体工事	14,500
報酬	立哨（りっしょう）指導員	750
計		36,197

【今後の予定】

平成31年度中に建替えを行い、事業完了を目指します。



二段サイクルラックとサイクルポート上屋

期待される効果・成果目標等

自転車駐車場の建替えにより、自転車等の放置防止を図り、良好な交通環境を確保することで市民の安全な生活環境を保持します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域防災対策整備事業

(継続)

担当	総務部 総務課
----	------------

予算額			18,450	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	18,450
		地方債	4,200	施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源		14,250	施策の内容	3 防災施設・設備の充実強化		

事業の目的

東日本大震災や近年多発する異常気象による災害を教訓とし、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される首都直下地震等の災害に備えて、防災・減災対策を引き続き進めます。

事業の概要

【これまでの経緯】

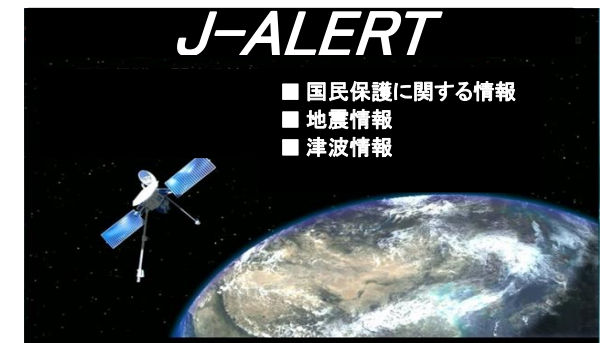
東日本大震災を教訓に、地域防災計画の見直しをはじめ、避難所における防災資機材の備蓄や防災行政無線のデジタル化に向けた整備、さらには、災害時における給水対策の向上など、減災に資する施策を進めています。

【今年度事業内容】

- ◎全国瞬時警報システム「Jアラート」更新整備事業 4,200千円
- ◎洪水ハザードマップ作成委託料 3,800千円
- ◎非常食・ペットボトル飲料水備蓄 1,450千円
- ◎町内会防災井戸整備補助 9,000千円



防災井戸



【今後の予定】

備蓄品について消費期限等を考慮し計画的な備蓄に努めるとともに、洪水ハザードマップの改定や、全国瞬時警報システム「Jアラート」の更新を行い、緊急情報の早期取得、及び市民への災害情報の早期周知を図ります。

期待される効果・成果目標等

防災・減災対策に取り組むことにより、一人ひとりが災害を意識することはもとより、地域コミュニティの醸成や、安心・安全なまちづくりの推進が期待されます。多様な主体のそれぞれが、防災を「自分ごと」として捉え、自律的に災害に備えるまちづくりを目指します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

—30—

空家等対策推進事業

(新規)

担当 市民生活部
生活安全課

予算額			2,744	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	2,744
		地方債		施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他	780	施策名	7 暮らしやすい快適な住宅と良好な住環境の確保		
	一般財源		1,964	施策の内容	3 住環境に悪影響を及ぼす空家への措置		

事業の目的

近年、居住その他の使用がなされていない空家等が増加し、これらの中には適切な管理が行われなまま放置されている結果、建物倒壊のおそれや安全性の低下、公衆衛生の悪化など多岐にわたる問題により生活環境に深刻な悪影響を及ぼしているものがあります。
このような状況に鑑み、総合的な空家等対策を推進することにより、市民の安全で安心な生活を確保し良好な生活環境の保全とまちづくり活動の促進を図ります。

事業の概要

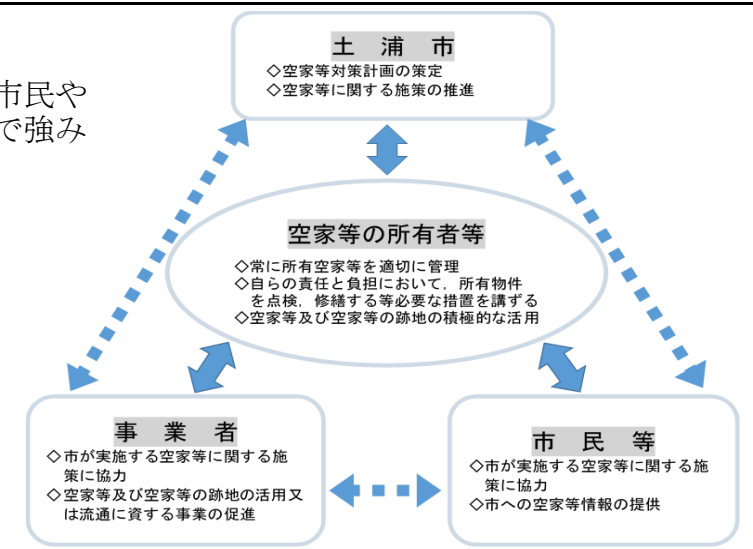
【今年度事業内容】

平成29年度策定の「土浦市空家等対策計画」に基づき、行政による取組のみならず市民や事業者と相互に連携を図り、それぞれが役割や責務を果たしながら、それぞれの立場で強みを活かして取組を進めていきます。

◎予算内容	・空家等調査関連事業	1,100千円
	・空家等予防対策事業	96千円
	・空家等解消対策事業	1,425千円
	・協議会運営費	123千円
	合計	2,744千円

【今後の予定】

計画の方針を踏まえ、連携して空家等対策推進を図るとともに、計画に示す施策に限らず常に有効な施策を検討しながら柔軟に空家等対策を講じていきます。



期待される効果・成果目標等

計画に掲げた「空家等発生の抑制」、「空家等の利活用促進」、「管理不全状態空家等の防止と解消」の3つの基本的な空家等対策の考え方を柱として、管理不全に至るまでの様々な段階において、より良い方向へ誘導するための取組を進めることにより、空家等問題の解決を図ることが期待されます。

款	民生費	項	社会福祉費
---	-----	---	-------

自殺対策計画策定事業

(新規)

担当	保健福祉部 障害福祉課
----	----------------

予算額			3,455	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	3,455
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	3 とともに生きる障害者福祉の充実		
	一般財源		3,455	施策の内容	4 健康づくり・障害の早期対応		

事業の目的

自殺対策基本法に基づき、市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられたことから、地域の実情に応じた自殺対策計画を策定し、「誰もが自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指します。

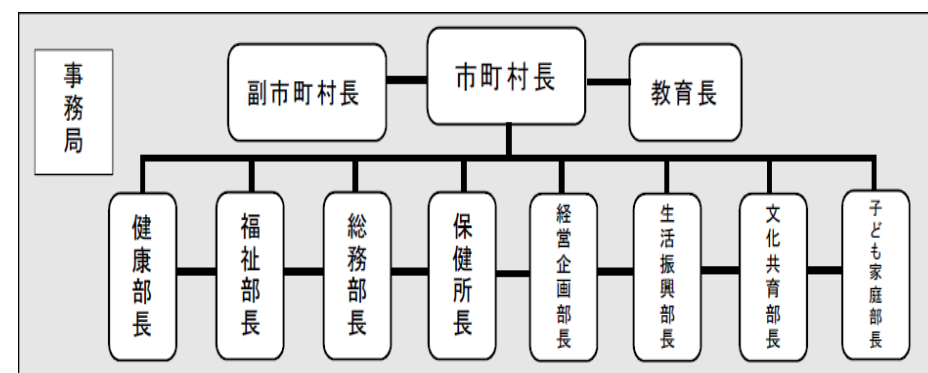
事業の概要

【今年度事業内容】

- ・国が示した「自殺対策計画策定の手引き」及び統計を基に地域の自殺特性を示した「地域自殺実態プロファイル」を活用し計画策定
- ・「自殺対策推進本部（仮称）」の設置による庁内横断的体制の整備

- (1) 自殺対策計画策定委員会を設置
- (2) 自殺対策計画の策定
- (3) 自殺対策啓発リーフレットの作成

◎予算内容	・計画策定委員会報酬等	419千円
	・計画策定委託料	3,000千円
	・啓発リーフレット作成費	36千円
	合計	3,455千円



(仮称) 自殺対策推進本部イメージ図（国ガイドラインより抜粋）

期待される効果・成果目標等

自殺対策計画の策定及び同計画による様々な自殺防止対策により、国が掲げる「全ての人がかけがえのない個人として尊重され、誰もが自殺に追い込まれることのない社会」の実現に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

－32－

子ども・子育て支援事業計画策定事業

(新規)

担当 保健福祉部
こども福祉課

予算額			2,180	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	平成30年度 ～ 平成31年度		全体事業費
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		6,298
		そ の 他		施 策 名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		2,180	施 策 の 内 容	2 地域における子育て支援の充実		

事業の目的

「2015つちうらこどもプラン～土浦市子ども・子育て支援事業計画～」は、子ども・子育て支援法に定める市町村事業計画となっており、本市の子ども・子育て支援に関する基本的な方向性や事業の概要を明らかにし、子どもや子育て支援対策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

平成26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画の見直しに当たり、平成30年度においては、子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握するため、ニーズ調査を実施します。

◎予算の内容

- ・ニーズ調査素案の作成、調査結果のとりまとめ、報告書の作成 1,100千円
 - ・ニーズ調査の実施（調査対象3,000人を予定） 827千円
 - ・子ども・子育て会議の開催 253千円
- 合計 2,180千円

【今後の予定】

平成31年度においては、ニーズ調査の結果を反映させた子ども・子育て支援事業計画策定の見直しを実施していきます。



期待される効果・成果目標等

子ども・子育て支援事業計画の見直しのためのニーズ調査を行うことにより、子育てに関する市民の生活実態や子育て支援に関する要望・意見等を把握し、実情や要望に即した実効性の高い計画の見直しを行うことができます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

結婚支援事業／結婚新生活支援事業

(拡大)

担当

保健福祉部
こども福祉課

予算額			1,484	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	600	事業期間	平成30年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		884	施策の内容	1 結婚支援の充実		

事業の目的

出会いの場が少なく結婚の希望がかなえられない独身者に対して、異性と出会うきっかけを提供するなど、結婚希望の実現を支援するとともに、新婚世帯を対象に、新生活のスタートに係る費用を助成し、若者の結婚に伴う経済的負担の軽減を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成18年度～：いばらき出会いサポートセンターが開催する婚活パーティー等の後援

平成29年度～：かすみがうら市と婚活パーティーを共催で開催

【今年度事業内容】

◎結婚支援事業

婚活パーティー開催のほか、結婚活動者の男子力・女子力アップを目的とした講座を開催

- ・予算額 婚活パーティー開催 184千円、スキルアップ講座開催 100千円

◎結婚新生活支援事業

結婚を機に市内に転入又は市内で転居する低所得者世帯に対し、1世帯24万円を上限に引越費用を助成

- ・対象世帯 夫婦いずれも満34歳以下で、所得額の合計が340万円未満の世帯
- ・予算額 補助金 24万円×5件＝1,200千円



平成29年度実施婚活パーティーの様子

期待される効果・成果目標等

異性と出会うきっかけとなる出会いの場の提供による結婚願望の実現や、新婚家庭に対して引越費用を助成し、経済的負担の軽減を図ることにより、婚姻数及び若者の市内居住数の増加につながることが期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

公立保育所民間活力導入事業

(継続)

担当

保健福祉部
こども福祉課

予算額			26,949	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成28年度～平成37年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		41,593
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		26,949	施策の内容	2 地域における子育て支援の充実		

事業の目的

平成27年度に策定した公立保育所民間活力導入実施計画に基づき、公立保育所へ民間活力を導入し、子育て支援の一層の充実を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成26年度：土浦市公立保育所の運営のあり方検討委員会による調査・研究

平成27年度：土浦市公立保育所民間活力導入実施計画の策定

平成28年度：新川・竹ノ入保育所の民間活力導入事業を開始(平成29年4月新川保育所移管)

平成29年度：都和保育所の民間活力導入事業を開始(平成30年4月竹ノ入保育所移管)

【今年度事業内容】

都和保育所の移管(平成31年4月予定)を円滑に実施するための民間保育士の派遣に要する費用に対し補助金を交付します。また、桜川保育所の民間活力導入へ向け、選考委員会を開催します。

(単位：千円)

施設名	概要	事業費	備考
竹ノ入	耐震補強補助金に係る繰上償還金等	26,302	
都和	民間活力導入円滑化事業費補助金	354	不動産売払収入:41,688
桜川	不動産鑑定料	250	
	移管先事業者選考委員会開催経費	43	
合 計		26,949	



平成29年度三者懇談会の様子(都和)

【今後の予定】

公立保育所民間活力導入実施計画を着実に推進し、効果的・効率的な保育所運営に努めていきます。

期待される効果・成果目標等

公立保育所の民間活力導入を進めることで、限られた財源・人材等の有効活用が図られ、子ども・子育て支援施策等の更なる充実が期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

民間保育所等運営費補助事業

(新規)

担当 保健福祉部
こども福祉課

予算額			56,700	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	56,700
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		56,700	施策の内容	4 職業と家庭の両立支援		

事業の目的

保育を支える保育士等の確保が困難な状況に鑑み、保育士が働きやすい環境の整備を支援することで、質の高い安定的な保育の提供と待機児童の解消を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

保育士等の処遇及び職員の資質向上に係る経費に対して補助金を交付します。

◎対象施設 民間保育所：14施設，認定こども園：10施設，地域型保育施設：8施設

◎対象経費 保育士，教諭，看護師のいずれかの資格を有する保育従事者（施設長・副施設長を除く）の人件費及び職員の保育に関する研修経費

◎予算内容 (単位：千円)

項 目		予算額	備 考
人件費	常勤職員	48,240	10,000円/月
	非常勤職員	7,500	5,000円/月
研修経費		960	30,000円/年
計		56,700	



保育の様子

【今後の予定】

国の動向や，本市の保育士確保の状況等を踏まえ，事業の内容について検証していきます。

期待される効果・成果目標等

保育士の新規確保や離職防止により，保育環境の充実・強化が図られるとともに，保育ニーズに適した児童の受け入れが可能となり，待機児童の解消が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

—36—

(仮称) 第3次健康つちうら21計画策定事業

(新規)

担当 保健福祉部
健康増進課

予算額			2,881	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度～平成31年度		全体事業費
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		5,826
		その他		施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
	一般財源		2,881	施策の内容	1 健康づくりの推進		

事業の目的

「第2次健康つちうら21」の施策を検証し、平成32年度～36年度の5年間を計画期間とする「(仮称)第3次健康つちうら21」を策定します。計画に定める施策を推進することにより、市民の健康増進を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ◎平成22年3月、土浦市健康増進計画「健康つちうら21」(計画期間：平成22年度～26年度)策定
「土浦市元気アップロードまっぷ」を活用したウォーキング大会の実施
- ◎平成27年3月、「第2次健康つちうら21」(計画期間：平成27年度～31年度)策定
新たに「食育推進計画」を併せて一体的に策定「市民による市民のための健康減量教室」実施

【今年度事業内容】

- 「(仮称)第3次健康つちうら21」の策定に向けて、市民健康づくりアンケート調査を実施します。
計画策定委員会 2回(有識者や関係機関及び団体の代表者等で構成)
ワーキングチーム会議 2回(市の関係各課の代表等で構成)
- ◎予算の内容
- | | | | | | |
|------------|-------|----------|---------|----|---------|
| ・アンケート用封筒等 | 94千円 | ・郵送料 | 691千円 | | |
| ・策定委員会委員謝礼 | 196千円 | ・計画策定委託料 | 1,900千円 | 合計 | 2,881千円 |

【今後の予定】

- 平成31年度は、第2次計画の評価、現行施策の分析及び課題の抽出等を行い、「(仮称)第3次健康つちうら21」を策定します。
- ・計画策定委員会 3回、ワーキングチーム会議 3回



「第2次健康つちうら21」

期待される効果・成果目標等

市民一人ひとりが自分の健康について考え、学習し、自ら取り組むことで、生涯を通して健康でいきいきと暮らせる健康長寿の延伸に寄与します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

がん検診受診率向上事業

(新規)

担当 保健福祉部
健康増進課

予算額			1,035	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	1,000	事業期間	平成30年度	全体事業費	1,035
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
	一般財源		35	施策の内容	1 健康づくりの推進		

事業の目的

がん検診の不定期受診者が、検診の重要性を認識し受診へつながるよう、個別の受診勧奨・再勧奨を行い、がんの早期発見・早期治療を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎受診勧奨

- ・内 容：受診勧奨用リーフレット、総合健診及び医療機関検診案内の送付
- ・対象者：5がん検診（子宮頸がん、乳がん、大腸がん、胃がん、肺がん）について、過去5年間に1回以上受診履歴がある、平成29年度検診未受診の不定期受診者 5,000人

◎再勧奨

- ・内 容：圧着はがきによる医療機関検診受診勧奨
- ・対象者：受診勧奨した者のうち未受診の者

◎予算の内容

- ・受診勧奨用リーフレット、再勧奨用圧着はがき 330千円
 - ・郵送料 705千円
- 合計 1,035千円

◎（歳入）茨城県市町村がん検診受診率向上事業費補助金

【今後の予定】

事業の効果を検証し、効果的な受診勧奨に努め、がん検診の受診率向上を図ります。

期待される効果・成果目標等

検診の受診率が向上し、がんの早期発見・早期治療が図れ、健康寿命の延伸が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

新生児聴覚検査費助成事業

(新規)

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

予算額			3,436	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	3,436
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
	一般財源		3,436	施策の内容	2 母子保健の充実		

事業の目的

新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育のため、新生児が医療機関で実施する聴覚検査を受けやすくなるよう、検査に係る費用の一部を公費助成します。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎対象者 平成30年4月1日以降生まれの新生児（年間約1,100人）
- ◎助成額 上限3,000円
- ◎実施方法 妊娠届時に受診券を交付し、茨城県内医療機関との委託契約により実施。県外医療機関での実施は償還払い。
- ◎予算内容

検査費用の助成	3,300千円
事務費（郵送料等）	136千円

【今後の予定】

受診率向上のため、広く市民への周知を図るとともに、妊娠届時の面接や妊娠中及び出産後の訪問指導等の機会を捉え受診勧奨を行います。

期待される効果・成果目標等

公費助成により検査が受けやすくなり、実施率の向上が見込まれます。これにより、新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育が可能になり、コミュニケーション形成や言語発達の面で大きな効果が期待できます。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

一般廃棄物有料化事業

(継続)

担当 市民生活部
環境衛生課

予算額			143,018	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	143,018
		地方債		施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他	143,018	施策名	3 資源循環型社会づくりの推進		
	一般財源			施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進		

事業の目的

各家庭から集積場に排出される可燃ごみ、不燃ごみの処理を有料化することにより、ごみ減量化とリサイクルの推進を図り、資源循環型社会形成に努めるものです。あわせて、ごみ排出量に応じた費用負担の公平化、ごみに対する住民意識の改革を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】		平成25年度	家庭ごみ収集袋モニタリング調査
平成19年度	環境省「一般廃棄物処理有料化の手引き」策定（平成25年4月改定）	平成27年度	①生ごみ及び容器包装プラスチックの分別収集全市実施 ②ごみの減量と家庭ごみ有料化に関する市民アンケート調査
平成23年度	土浦市廃棄物減量等推進審議会「一般廃棄物減量化の具体的手法について」（答申） ・ごみ処理有料化・プラスチック製容器包装分別収集・生ごみ分別収集	平成28年度	廃棄物減量等推進審議会に対し諮問及び答申 「第2次土浦市ごみ処理基本計画（後期計画）の策定について」 ・ごみ処理有料化の有料化制度導入の位置付け
平成24年度	①第2次土浦市ごみ処理基本計画 ごみ処理有料化導入の位置付け ②第7次土浦市総合計画後期基本計画 ごみ処理有料化導入の位置付け	平成29年度	条例の改正 ・土浦市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例

【今年度事業内容】

(歳入)

(単位：千円)

区分	事業費
家庭ごみ袋処理手数料	225,625

(歳出)

(単位：千円)

区分	概要	事業費
ごみ袋の作成と管理	ごみ袋作成委託，受注等管理委託 ボランティア袋作成，販売店委託手数料	135,341
広報啓発活動	サンプル袋作成，リーフレット作成 等	4,453
不法投棄対策	不法投棄看板，監視カメラ，監視員	3,224

[有料化後のごみ袋の種類と価格]

ごみの種類	大きさ	1セット10枚 (販売価格)	1枚当たり
燃やせるごみ	小 15L	150円	15円
	中 30L	300円	30円
	大 45L	500円	50円
燃やせないごみ	小 15L	150円	15円
	中 30L	300円	30円

・平成30年10月1日実施

・平成30年10月1日実施

期待される効果・成果目標等

- ・平成33年度までに1人1日当たりのごみ排出量を946gに減らします。（平成27年度比 約16%減量）
- ・平成33年度までにリサイクル率を24.6%以上とします。（平成27年度比2.9ポイント上昇）
- ・平成30年度手数料収入（225,625千円（見込み））は、本事業のほか、ごみ処理対策事業に充当します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

— 40 —

汚泥再生処理センター整備事業

(継続)

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

予算額			110,388	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	3,163	事業期間	平成25年度～平成33年度	全体事業費	1,981,001
		地方債	73,700	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他		施策名	4 環境美化と環境衛生の推進		
	一般財源		33,525	施策の内容	1 汚泥再生処理センターの整備		

事業の目的

老朽化した衛生センターを、現在処理しているし尿や浄化槽汚泥に加え、有機性廃棄物（農業集落排水施設汚泥）を処理できるよう、汚泥再生処理センターとして建て替えます。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成25年度 施設精密機能検査等業務
平成27年度 循環型社会形成推進地域計画、生活排水処理基本計画策定
平成28年度 測量、地質調査、環境影響調査
平成29年度 施設整備基本計画策定

【今年度事業内容】

平成30年度 発注仕様書等作成業務を委託するほか、既設管理棟等を撤去します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	消耗品	13
委託料	発注仕様書等作成業務委託 地域計画策定業務委託	12,055
使用料及び賃借料	管理棟リース	320
工事請負費	解体工事（一部）	98,000
	計	110,388

【今後の予定】

平成31年度～平成32年度 実施設計、施工監理、下水道布設工事、整備工事
平成33年度 既存施設解体工事



現在の衛生センター

期待される効果・成果目標等

し尿や浄化槽汚泥のみならず、その他の有機性廃棄物を含めて再生利用することで循環型社会形成の推進に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

ごみ焼却施設整備事業

(継続)

担当 市民生活部
環境衛生課

予算額			2, 005, 755	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	305, 759	事業期間	平成24年度 ～ 平成34年度	全体事業費	6, 187, 179
		地方債	837, 000	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他		施策名	3 資源循環型社会づくりの推進		
	一般財源		862, 996	施策の内容	7 施設の延命化対策		

事業の目的

清掃センター（ごみ焼却施設）は、平成4年4月の施設稼働後26年が経過し、経年劣化による機能の低下が見受けられるため、長寿命化計画に基づき、循環型社会形成推進交付金を活用して、基幹的設備改良工事を行い、平成48年度までの施設延命化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成24年度：基本設計 平成25年度：生活環境影響調査及び基本設計
平成26年度：発注仕様書作成 平成27年度：実施設計
平成28・29年度：基幹的設備改良工事及び施工監理（3・2号焼却炉改修）
外部処理委託

【今年度事業内容】

- ・基幹的設備改良工事（1号焼却炉改修・粗大一部改修） 1, 987, 900千円
- ・基幹的設備改良工事に係る施工監理 4, 758千円
- ・焼却炉改修に伴い焼却処分できないごみの外部処理委託等 13, 097千円

【今後の予定】

基幹的設備改良工事は、平成30年度末で完了となります。



清掃センター外観

期待される効果・成果目標等

基幹的設備改良（焼却炉の高効率設備への改修）により運転経費が抑えられ、施設の延命化と温室効果ガスの削減が図られます。

款	衛生費	項	環境保全対策費
---	-----	---	---------

－42－

土浦市地球温暖化防止行動計画見直し事業

(継続)

担当 市民生活部
環境保全課

予算額			385	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	385
		地方債		施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他		施策名	1 環境負荷が少ない持続可能な社会環境の保全		
	一般財源		385	施策の内容	3 地球環境の保全		

事業の目的

市域における地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成22年3月に「土浦市地球温暖化防止行動計画」を策定しました。平成31年度に計画期間が終了することから、第二期となる計画を策定し、引き続き地球温暖化の防止を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

地球温暖化を防止するには、長期にわたって温室効果ガスの排出量を削減する必要があるため、市民・事業者・市の各主体が連携・協働し取組を推進しなければなりません。平成22年3月に当該計画を策定し、中間年度の平成26年度には市域の温室効果ガス排出量の現状を踏まえ、将来推計と削減目標、主体別取組、地球温暖化防止に向けた将来像などを見直し、地球温暖化対策を推進してきました。

【今年度事業内容】

平成31年度の第二期計画の策定に向け、事前に市民・事業者に対してアンケート調査を実施します。

・市民2,400人 事業者1,500社

郵送料：349千円 封筒印刷：36千円

【今後の予定】

平成31年度 第二期土浦市地球温暖化防止行動計画の策定

期待される効果・成果目標等

同計画で定める温室効果ガス排出量削減の長期目標である、2050年度に2005年度比で73%削減を達成するため、定期的に計画の見直しを行うことで中期的な目標を定め、市民・事業者・市の各主体が連携・協働する取組を推進します。

款	衛生費	項	環境保全対策費
---	-----	---	---------

P C B 廃棄物運搬処分事業

(継続)

担当	市民生活部 環境保全課
----	----------------

予算額			44,989	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成28年度～平成31年度	全体事業費	61,186
		地方債		施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他		施策名	1 環境負荷が少ない持続可能な社会環境の保全		
	一般財源		44,989	施策の内容	3 地球環境の保全		

事業の目的

P C B の有害性は国際的に認知されており、平成16年発効のストックホルム条約では平成40年までに P C B 汚染物を適正処分することとなっています。

本市が保有する P C B (ポリ塩化ビフェニル) 含有廃棄物について、P C B 特別措置法に基づき、高濃度 P C B 廃棄物は平成30年度、低濃度 P C B 廃棄物は平成31年度に適正に処理することで、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ・平成23年度 高濃度 P C B 廃棄物である高圧コンデンサ23台を処分
- ・市の施設に点在する P C B 廃棄物の集約及び P C B 特別措置法に基づく管理

【今年度事業内容】

- ・高濃度 P C B 廃棄物を北海道 P C B 処理事業所（室蘭市）へ運搬し、処分□□

◎予算内容

運搬委託料 1,837千円

処分委託料 43,152千円

【今後の予定】

- ・平成31年度 低濃度 P C B 廃棄物の運搬及び処分の実施

期待される効果・成果目標等

全ての P C B 廃棄物を、国が定めた期限（高濃度 P C B 廃棄物は平成34年3月31日、低濃度 P C B 廃棄物は平成39年3月31日）までに処理することにより、市施設利用者の安心・安全を確保します。

款	衛生費	項	環境保全対策費
---	-----	---	---------

— 44 —

第17回世界湖沼会議開催事業

(新規)

担当 市民生活部
環境保全課

予算額			10,100	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	平成30年度	全体事業費	10,100
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		そ の 他	6,750	施 策 名	2 恵まれた豊かな自然環境の保全・継承		
	一般財源		3,350	施 策 の 内 容	2 霞ヶ浦の保全・再生		

事業の目的

世界湖沼会議の開催を契機に、住民、農林漁業者、事業者、研究者、行政など湖沼に関わりを持つすべての人々が、情報共有・意見交換を行い、それぞれの役割分担のもと、連携がより一層強化され、湖沼問題解決の新たな進展につながることを目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

・平成30年10月15日（月）～19日（金）までの5日間の会期で、つくば国際会議場をメイン会場に第17回世界湖沼会議（いばらき霞ヶ浦2018）が開催されます。

・本市は、水戸市をはじめとした4市町とともに、環境イベントなどを通して本会議の気運醸成を図るため、サテライト会場を設置します。

◎サテライトつちうら開催内容

- ・第1弾 泳げる霞ヶ浦市民フェスティバル 開催日時 平成30年 7月16日（月・海の日）
- ・第2弾 茨城県霞ヶ浦環境科学センター夏まつり 開催日時 平成30年 8月25日（土）
- ・第3弾 メイン大会 開催日時 平成30年10月13日（土）

◎予算内容

サテライトつちうら負担金 10,000千円（サテライトつちうら実行委員会負担金）
議会出席負担金 100千円（世界湖沼会議本会議参加登録料）

期待される効果・成果目標等

本市では、サテライト会場を設置し、湖沼会議をPRするとともに霞ヶ浦の水質浄化等のより一層の推進を図ります。
また、本市のこれまでの取組内容を国内外にアピールするとともに、本会議で発表される湖沼環境の保全等に関する最新の知見を得て、今後の環境行政の参考とします。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業

(継続)

担当 都市産業部
農林水産課

予算額			13,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	6,500	事業期間	平成30年度	全体事業費	13,000
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源		6,500	施策の内容	6 農林水産業の振興によるまちの賑わいの創出		

事業の目的

本市は、首都東京から約60km圏内に位置し、日本一の生産量を誇るれんこんをはじめ、米、葉菜、根菜、果実、花き、工芸作物、畜産と多種多様な農業地域となっています。また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。

このような、農林畜水産物の資源を活用した都市と農村の交流と加工品の開発を進め、地域の農林水産業を活性化することで、交流人口が増え、まちのにぎわいとなり、加工品の販売や交流拠点により地域経済の好循環を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年度：モニターツアー、加工品の試作、農家等への取材、及び動画のテスト作成を実施し、基本構想を取りまとめました。

平成29年度：基本構想を基に土浦ブランドを訴えるターゲットを設定し、モニターツアー、加工品の製造・試験販売を行いました。

【今年度事業内容】

- ①情報発信機能も備えたアンテナショップの開設費 7,520千円
- ②加工品等の開発・製造・販売・展開費 3,530千円
- ③都市と農村の交流事業費 1,950千円
- 合計 13,000千円

農林水産物と
加工品の販売
とさらなる
開発

H28・29で
作成した
ツアーを交流
プログラムと
して商品化

情報発信&販
売拠点、交流
拠点の設置、
運営

農林水
産業の
振興

交流
人口
増加

地域
経済
好循環

【今後の予定】

土浦ブランドとして核になる農林水産物と加工品を活用し、都市と農村の交流を進め、まちのにぎわいとしていきます。

期待される効果・成果目標等

れんこんをはじめ、地域の農林水産物を活用した新たな加工品を開発することで、農林水産物の利活用が広がり地域の農林水産業を活性化させるとともに、地域経済へも好循環をもたらします。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

— 46 —

一般地帯土地改良事業

(継続)

担当	都市産業部 農林水産課
----	----------------

予算額			50,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	6,185	事業期間	平成30年度	全体事業費	50,000
		地方債	32,000	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源		11,815	施策の内容	1 多面的機能とコミュニティ機能の維持・継承 農業生産基盤の整備と保全		

事業の目的

農用地区域の農道及び水路の環境整備により、機械化農業に貢献するとともに、排水路としての機能を回復すると同時に、用水源としても活用することにより営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

◎農道整備

【これまでの経緯】 平成28年度末までに、農用地区域の道路約357kmのうち、196.9kmについて整備済（約55%）

【今年度事業内容】 農道改良工 1地区（木田余地区） L＝185m
農道舗装工 7地区（虫掛地区、永井地区、田村地区、菅谷地区、常名地区、高岡地区、大志戸地区）
L＝495m、計 28,440千円

◎かんがい排水整備

【これまでの経緯】 平成28年度末までに、農用地区域の水路約93kmのうち、19.5kmについて整備済（約21%）

【今年度事業内容】 排水路整備工 3地区（本郷地区、常名3期地区、西真鍋地区） L＝335m、計 20,560千円

◎法定外水路管理

【今年度事業内容】 修繕，草刈清掃委託

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費	修繕料	350
委託料	実施設計、草刈清掃委託	5,700
工事請負費	かんがい排水及び農道整備工事	43,950
計		50,000



農道舗装工（完成）



排水路整備工（完成）

期待される効果・成果目標等

大型機械の進入が可能になり、営農効率の向上に寄与するとともに、遊休農地の解消が図られます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

花火大会プロモーション事業

(継続)

担当 都市産業部
商工観光課

予算額			16,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	8,000	事業期間	平成30年度	全体事業費	16,000
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源		8,000	施策の内容	4 観光行事の充実		

事業の目的

本市最大の観光資源である土浦全国花火競技大会をまちづくりに活かすため、「花火を活かした観光プロモーション事業計画」を策定し、計画に基づく新たな花火大会プロモーション事業を展開することで、土浦の花火ファンづくりと、土浦の花火のブランド化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年度に、「花火を活かした観光プロモーション計画」を策定し、平成29年度には、花火関連書籍、花火グッズの作成、花火のプロモーション事業を展開し、花火大会をまちづくり資源として捉え、事業を推進しました。

【今年度事業内容】

①花火プロジェクションマッピング事業

土浦駅前の建築物の壁面を利用し、花火を題材にしたプロジェクションマッピングを実施します。

②花火大会映像上映会事業

花火大会の知名度向上のため、都内等で花火大会の映像を上映し、集客及び知名度の向上を目指します。



品川駅自由通路 44面

期待される効果・成果目標等

日本三大花火大会の一つである土浦全国花火競技大会を一過性のイベントではなく、継続的な地域経済の発展を目指すまちづくり事業として活用し、花火大会のブランド化を図ることで、本市のイメージアップに寄与します。

土浦市観光基本計画推進事業

(新規)

担当

都市産業部
商工観光課

予算額

4,543

(単位：千円)

予算額			4, 543	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成30年度	全体事業費	4, 543
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源		4, 543	施策の内容	1 観光基本計画に基づく施策の推進		

事業の目的

観光施策の指針となる新たな観光基本計画を策定し、第1次観光基本計画に位置づけられた事業の進捗状況の確認や効果の検証を行い、本市が持つ自然や歴史といった豊かな観光資源を生かした活力とにぎわいのあるまちづくりを推進します。

事業の概要

【今年度事業内容】

第2次土浦市観光基本計画策定（計画期間：平成31年度～平成40年度）

- ・観光戦略推進会議及び観光基本計画策定委員会の開催
- ・観光戦略推進会議連絡調整会議の開催

【今後の予定】

第2次観光基本計画に基づく事業の推進。専門的な事業を検討する専門部会の運営。

観光戦略推進会議及び連絡調整会議の開催、観光戦略専門部会（おもてなし部会、自然部会、歴史部会）の開催。



観光基本計画4つの基本目標

期待される効果・成果目標等

観光のまちづくりに関係する、行政と公的団体、市民、市民団体、NPO、民間事業者がそれぞれの立場で共通認識を持ち、観光事業に取り組む体制が構築され、効果的な観光事業の推進が図られます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

第87回土浦全国花火競技大会開催事業

(継続)

担当 都市産業部
商工観光課

予算額			73,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	平成30年度	全体事業費	73,000
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		そ の 他	20,000	施 策 名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源		53,000	施 策 の 内 容	4 観光行事の充実		

事業の目的

本市が全国に誇る土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り、我が国の煙火技術の向上へ貢献するとともに、花火のまち「土浦」を全国にアピールします。また、雑踏警備や火気取扱いの指導などの安全対策に力を注ぎ、より安心して安全な大会の運営に万全を期し、全国の模範となる大会運営を行います。

事業の概要

【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、海軍航空隊の殉職者の慰霊と関東大震災後の不況で疲弊した経済の活性化を図ることを目的に開催されました。

主催：土浦全国花火競技大会実行委員会

【今年度事業内容】

- ・第87回土浦全国花火競技大会：平成30年10月6日（土）開催予定
- ・競技内容：スターマインの部 22台、10号玉の部 45発、創造花火の部 22組
- ・大会提供花火：レクチャー花火、ワイドスターマイン「土浦花火づくし」、エンディング花火 ・花火セミナーの開催

【今後の予定】

5月中旬実行委員会開催予定、7月下旬有料栈敷席インターネット販売予定、9月初旬有料栈敷席窓口販売予定



ワイドスターマイン（土浦花火づくし）

期待される効果・成果目標等

本市のみならず茨城県内でも最大規模のイベントであり、本市を全国にアピールし、イメージアップが図られます。また、例年70万人を超える観客があることから経済的な効果も高く、本市の活性化に寄与することが期待できます。